

個別プロジェクト要約表 CHN 413

87年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(整流器)近代化計画調査		実績額(累計)	13,842千円	
	英	The Study for the Factory (Rectifiers) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延入月数	5.41人月	
調査団	氏名	久保康夫		調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業	
	所属	(社)日本電機工業会		最終報告書作成年月	85.3	
	調査団員数	3		コンサルタント名	(社)日本電機工業会	
	現地調査期間	84.6.20~84.7.3		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	上海整流器廠: Shanghai Rectifier Works 黄志方(上海整流器廠廠長)	
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 不明
<p>工場の近代化計画に関し、生産工程と生産管理について次の提言を行った。</p> <p>1. 生産工程</p> <p>(1) 職場環境改善:レイアウト整備, 防塵対策等を含め作業環境改善</p> <p>(2) 流し化製造導入:標準の整流装置を流し化製造し, 能率向上と問題点顕在化で改善活動促進</p> <p>(3) 品質保障体制:試験検査方法の改善と試験場の整備</p> <p>(4) 小集団活動:ZD活動, 改善提案制度の導入で職場の活性化を行う。</p> <p>(5) 設備の改善:組立, 試験, プリント基板製造, 開発の各設備充実</p> <p>2. 生産管理</p> <p>(1) 工場全体組織の見直し:生産活動の有機編成と改革推進の強化をはかる。</p> <p>(2) 新製品開発体制整備:整流装置の開発体制を整備し自力開発とスピードアップをはかる。</p> <p>(3) 用品調達の改善:年2回手配を改め, 必要な物を必要な時に必要な量の調達を行う。</p>				提言の現況に至る理由		
				その他の状況		
				本件に関してコンサルタントでのフォローアップはすでに中止されている。		

個別プロジェクト要約表 CHN 414

87年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	59,60	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(鉄鋼)近代化計画調査	実績額(累計)	4,532.6千円	商社筋より、「中国政府の予算認可がとれず」との情報があった。
	英	The Study for the Factory (Steel) Modernization Program in the Republic of China	調査延入月数	7入月(うち現地 7.36入月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/鉄鋼・非鉄金属	
			最終報告書作成年月	85.3	
調査団	団長	氏名	別府正義	コンサルタント名	(社)日本鉄鋼連盟
		所属	(社)日本鉄鋼連盟		
	調査団員数	5/5	相手国側担当機関名	国家経済委員会	
	現地調査期間	85.3.3~85.3.21 85.7.7~85.7.26	担当者名(職位)	陸江 (技術改造局 副局長) 劉勇昌 (冶金工業部 鋼鉄生産技術司)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化遅延
<p>現在の普通鋼主体の工場から1990年に特殊鋼主体の工場に近代化するために、以下の改善項目を提案した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原材料管理……………鉄くずの種類別管理方法の改善等 2. 製鉄工場……………炉外製錬炉の採用, 新30トン電気炉の導入, 電気炉変圧機容量の増大, スライディングノズルの採用等 3. 圧延工場……………燃焼自動制御システムの導入, 鋼塊の大型化, ホットスカーファターの設置, ショットブラストの導入 4. その他……………製品検査, 大気・水質・騒音等環境対策, ユーティリティ <p>以上の近代化に当っては、段階的に推進するものとし、この結果、1990年には特殊鋼化率は65%に上昇、製品トン当たり売上高の増加も期待される。</p>			<p>提言の現況に至る理由</p>		
					その他の状況

個別プロジェクト要約表 CHN 415

87年3月改訂

国名	中華人民共和国	予算年度	59, 60	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場(重機械)近代化計画調査	実績額(累計)	61,295千円	
	英	The Study for the Factory (Heavy, Machinery) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延人月数	1400人月(うち現地 325人月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業	
			最終報告書作成年月	85.10	
調査団	団長	氏名	宮島 信雄	再三の問い合わせに対して、先方よりの反応がない。当該工場がソ連の建設によるものであり、ソ連の介入の噂あり。	
		所属	(社)日本プラント協会		
	調査団員数	7	コンサルタント名		(社)日本プラント協会
	現地調査期間	85.3.2~85.3.22	相手国側担当機関名 担当者名(職位)		国家経済委員会 薛光中(診断弁公室副主任) 第一重機廠々長 季家駿(廠長)
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 製鋼：既設電気炉の近代化必要。平炉は電炉に取替ること。 2. 鍛造：品質と生産向上のために作業改善，周辺機器の追加が必要。 3. 熱処理：熱処理曲線の整備，焼入炉新設。 4. 熱管理：計測器の整備，各炉の近代化改善。 5. 耐火物：自家製品は材質，形状，取り扱い共に改善を要する。外部購入品は用品管理の改善を要する。 				実現・具体化遅延	
				提言の現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 416

87年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59,60	報告書提出後の状況	
案件名		和	工場(大冶冶金)近代化計画調査	実績額(累計)	55,964千円		
		英	The Study for the Factory (Daye Copper Refining) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延人月数	27.06人月(うち現地 5.68人月)		
				調査の種類/分野	中国工場近代化/鉄鋼・非鉄金属		
				最終報告書作成年月	85.11		
調査団	団長	氏名	幾島 優次郎	コンサルタント名	大手興産(株)		
		所属	直島大手興産(株)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済委員会 陸江(技術改造局副局長)		
	調査団員数	7					
	現地調査期間	85.2.25~85.3.16					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延
湖北省大冶冶金工場に於ける粗銅、硫酸の生産能力増強計画の近代化実施計画(粗銅 100,000トン/年、電気銅 50,000トン/年、硫酸 300,000トン/年にそれぞれ改造)であり 1. 生産工程での近代化 2. 生産能力面での近代化 3. 生産管理面での近代化 の提案を行った。				(粗銅 100,000トン/年、電気銅 50,000トン/年、硫酸 300,000トン/年にそれぞれ改造)		提言の現況に至る理由	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 417

87年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59, 60	報告書提出後の状況	
案件名		和	工場(大連化学)近代化計画調査	実績額(累計)	3,921.3千円	報告書の内容は部分改造を提案。国家経済委員会は部分改造に賛成。工場側は全面改造を希望。	
		英	The Study for the Factory (Dalian Chemistry) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	13.58入月(うち現地 4.34入月)		
				調査の種類/分野	中国工場近代化/化学工業		
				最終報告書作成年月	8.5.11		
調査団	団長	氏名	山中 信夫	コンサルタント名	テク/コンサルタンツ ㈱ 日産化学工業 ㈱/日揮 ㈱		
		所属	日産化学工業 ㈱	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	大連化学工業公司 陸 江 (国家経済委員会技術改造局副局長) 朱 心 才 (大連化学工業公司經理)		
	調査団員数	5					
	現地調査期間	85.2.25~85.3.16					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化遅延	
<p>大連化肥工場は老朽化した工場で本格的には建て直すべき状況になっていると思われるが、今回の調査では、既存装置を極力利用して所要資金をあまり大きくしないような提案を行った。</p> <p>現地調査の結果からできるだけエネルギー効率を高めるために下記に示すような4つの提案を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一酸化炭素変換工程の加圧2段化 2. 脱炭酸ガス工程の新型ベンフィールド方式への改造 3. 精製工程の新型液体窒素洗浄法と吸着法の組合せへの変更 4. アンモニア合成塔出口からの熱回収 						<p>提言の現況に至る理由</p> <p>部分改造か全面改造かで国家経済委員会と工場側に意見の食い違いがあり、実現されるとしても先になるもよう。</p>	
						その他の状況	
						<p>改造に必要な機器・機械は先進国からの供給となるため、外貨手当が付かない場合は計画自体が進展しない。</p>	

個別プロジェクト要約表 CHN 418

87年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59,60	報告書提出後の状況			
案件名		和	工場(錦西化学)近代化計画調査	実績額(累計)	62,651千円				
		英	The Study for the Factory (Jinxi Chemistry) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	28.21人月(うち現地 7.0人月)				
調査団		氏名	結城康矩	調査の種類/分野	中国工場近代化/化学工業				
		所属	千代田化工建設㈱	最終報告書作成年月	85.11				
		調査団員数	6	コンサルタント名	千代田化工建設㈱				
		現地調査期間	85.2.25~85.3.16	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済委員会 陸江(技術改造局副局長) 楊武祥(遼寧省石油化学工業局所長)				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行		
近代化計画実施上の留意点として 1. 工場全体の近代化基本計画の立案 2. 改造計画実施のための実行組織 3. 改造計画予算の組み方 4. 改造スケジュール について提案を行った。				下記の設備の改造が決定され、第7次5カ年計画に組み込まれた。 1. イオン交換膜法電解設備 2. ポリ塩化ビニル製造設備 3. プロピレンオキシド製造設備		提言の現況に至る理由			
						その他の状況			

個別プロジェクト要約表 CHN 419

87年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	59, 60	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(南京化学)近代化計画調査	実績額(累計)	62,796千円	現在, 相手側で調査報告書の内容を評価中である。
	英	The Study for the Factory (Nanjing Chemistry) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	23.38入月(うち現地 5.73入月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/化学工業	
			最終報告書作成年月	85.11	
調査団	団長	氏名	佐藤 晋	コンサルタント名	三菱油化エンジニアリング㈱
		所属	三菱油化エンジニアリング㈱	相手国側担当機関名	江蘇省南京化工廠
	調査団員数	7	担当者名(職位)	汪 忠 懷(社長)	
	現地調査期間	85.2.26~85.3.16		辛 振 東(副社長)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況
工場全般, 生産管理, 生産工程, 生産能力に関し近代化計画を提案した。 このうち生産工程については, 優先度をA, B, Cに分けたが優先度Aの項目を実施するのに必要な投資額は963,470千円と見込まれる。また, 生産能力の近代化についてはレンゾルソンについて検討を実施したが投資額は中改造ケースが経済性に優れ, 投資額は337,670~492,170千円で投下資本回収期間は0.9~1.5年と見込まれる。					実現・具体化遅延
					提言の現況に至る理由
					その他の状況
					コンサルタントは報告書の提案・勧告が, 今後具体化される可能性は十分あるとみている。

個別プロジェクト要約表 CHN 420

87年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59,60	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場(セメント)近代化計画調査		実績額(累計)	66,102千円	86年9月にコンサルタント関係者が訪中した際に中国側関係者より得た情報によると、耀県工場は報告書を参考に改造計画を進めているとのことである。	
	英	The Study for the Factory (Cement) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延入月数	5入月(うち現地 23.22入月)		
				調査の種類/分野	中国工場近代化/窯業		
			最終報告書作成年月	85.3			
			コンサルタント名	宇部興産(株)			
調査団	団長	氏名	半田信吉	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済委員会 陸江 (技術改造局 副局長) 包先成 (耀県セメント工場 工場長)		
		所属	宇部興産(株)				
	調査団員数	5					
	現地調査期間	85.3.1~85.3.24					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行	
<p>1. 耀県セメント工場近代化計画(陝西省耀県)</p> <p>既存の湿式製造方式のままの場合と乾式製造方式に改造した場合の二つのケースにつき、熱消費の低減、計測・制御システムの自動化、製造環境の改善のための設備の近代化と運転管理、品質管理、保全管理、職場風土の活性化等の生産管理の近代化について勧告した。</p> <p>2. 工源セメント工場近代化計画(遼寧省本溪市)</p> <p>既存の乾式余熱ボイラー方式のまま、生産量の増加、熱消費の低減、余熱発電量の増加、計量の自動化、製品品質の改善、環境の改善のための設備の近代化と運転管理、品質管理、保全管理、職場風土の活性化等の生産管理の近代化について勧告した。</p>						提言の現況に至る理由	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 421

87年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	60	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(金型)近代化計画調査	実績額(累計)	5,901千円	
	英	The Study for the Factory (Dice) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	14.35入月(うち現地 5.5入月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業	
			最終報告書作成年月	85.7	
調査団	団長	氏名 西山 誠 三 所属 昭和テクノシステム ㈱	コンサルタント名	昭和テクノシステム ㈱	
	調査団員数		相手国側担当機関名	無錫模具廠 許作民(付廠長)	
	現地調査期間		担当者名(職位)	北京市塑料模具廠 許鶴峰(廠長)	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	北京:実現・具体化進行, 無錫:実現・具体化遅延
<p>1. 無錫模具廠</p> <p>近代的設備を導入しさえすれば工場近代化が実現できるという風潮が強いが技術面においても管理面においても改善すべき点が多々ある。即ち生産技術面については1)金型の種類別専門工場化, 2)金型設計に当りエンドユーザー, モルダ-との連絡を密にし金型製作上のキーポイントを把握して行うこと。3)規格化標準化を促進し各人バラバラの技術を体系化し技術の向上と能率の向上を進めること。生産管理面については生産管理の重要性を認識しPlan-Do-Check-Actionの管理サイクルを工場全部門で実施し高品質, 高生産性, コストダウン, 納期短縮に重点を置いた管理を行ってゆく必要がある。これ等の項目は近代化のための基本で不可欠の条件であり長期的な計画に基づき協力してゆくことが大切である。</p> <p>2. 北京市塑料模具廠</p> <p>工場幹部の工場近代化に対する方向性, 進め方は無錫より具体的で堅実であるが, 現状の問題点および改善すべき諸点については生産技術面においても生産管理面においても無錫の場合と同様である。</p>		<p>北京</p> <p>国家承認を受けた近代化のための工場建設, 機械導入並びに機械操作のための技術研修を終了。</p>		提言の現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 901

87年3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	F 3, 54, 55	報告書提出後の状況
案件名	和	エネルギー需給データバンク計画調査		実績額(累計)	69,418千円	本調査で実施した技術協力内容は、インドネシア側がある程度まで独力でシステムを動かしており、協力内容は十分取り入れられている。 59年度実施の「バンコ炭有効利用計画調査」において、エネルギー需要予測に本案件で作成したプログラムが利用された。
	英	Data Bank Program on Energy Supply and Consumption in Republic of Indonesia		調査延人月数	人月(うち現地 人月)	
				調査の種類/分野	その他/その他	
				最終報告書作成年月	79.3/80.3	
調査団	団長	氏名	富舘孝夫	コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所	
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所 主任研究員	相手国側担当機関名	欽山エネルギー省 石油ガス総局 (MIGAS)	
		調査団員数	8/1/9/5/4/4	担当者名(職位)	石油天然ガス公社 (PERTAMINA)	
	現地調査期間	78.10.15~78.11.4/79.3.4~79.3.13 79.7.28~80.3.23/80.9.18~80.10.8 81.1.5~81.1.25/81.2.16~81.3.1				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的 インドネシアにおけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行う。</p> <p>(2) 調査の内容</p> <p>53年度は</p> <p>① 既存エネルギー関係統計の調査, エネルギー統計のコンピュータ化の調査, エネルギーバランス表作成のための調査</p> <p>② エネルギー需要予測手法確立のための調査</p> <p>③ 工業部門におけるエネルギー消費原単位の調査</p> <p>54年度は</p> <p>① エネルギーデータベースの確立</p> <p>② エネルギーバランス表の作成</p> <p>③ 中・長期エネルギー需給予測モデルの開発</p> <p>55年度は</p> <p>① エネルギー需給データバンクシステムが出力する国家単位のマクロエネルギーデータを格納するサブデータバンクの設立</p> <p>② サブデータバンクをエネルギーバランスシステム, エネルギー需要予測システムと接続し, 3つのシステムを多角的に利用可能とする。</p> <p>③ 石油・ガス以外のデータも扱う将来に備えて, エネルギー需給データバンクシステムのプログラム機能を拡充する。</p> <p>④ 最終報告書(オペレーションマニュアル)の作成</p> <p>2. 結論及び勧告 改善すべき問題点として, 不足している統計資料の整備, インドネシア側の関連諸機関の協調など。</p>				<p>本調査を通しての技術協力により, インドネシア側は, すでにある程度まで独力でシステムを動かしている。このエネルギー需給データバンク・システムを通じて, 種々の統計表の作成, エネルギーバランス表の作成, エネルギー需要モデルの操作等が毎年行われている。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>現況に至る理由 インドネシア側のニーズが高かった。</p>
						その他の状況
						<p>1. 技術移転例 カウンターパートがコンピューターを使えるように現地, 日本両方で研修を行った。</p> <p>2. その他 56, 57年度実施の「エネルギー需要計画策定システム開発技術協力」に発展的に継承した。</p>

個別プロジェクト要約表 IDN 902

87年3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	53, 54, 55, 56	報告書提出後の状況
案件名	和	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査		実績額(累計)	194,005千円	フェーズI「システム設計」の終了にあたって、イ・国はフェーズII, IIIの実施に関する技術協力を日本政府に再度、要請すると共にその可能性を石油公団に打診してきた。同公団はその意義を高く評価し、具体的な協力方法を取り決めた業務実施に関するBasic Agreementをインドネシア鉱山エネルギー省石油ガス庁との間で締結し、日本オイルエンジニアリング㈱に、同データバンクシステム確立に必要なプログラミング、システム導入、入力データ作成援助等の業務を委託し、60年4月に終了した。
	英	Survey for the Petroleum Exploration and Production Data Bank System Development Project in the Republic of Indonesia		調査延入月数	八月(うち現地 入月)	
	調査の種類/分野			その他/その他		
調査団	氏名	笠原 大四郎		最終報告書作成年月	79.8	
調査団員数	所属	日本オイルエンジニアリング㈱		コンサルタント名	日本オイルエンジニアリング㈱	
現地調査期間	78.1.20~78.1.22 79.7.14~79.7.22		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	石油ガス公社 (プルタミナ)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
1. 調査の概要			データバンクシステムに必要な詳細設計後のプログラミング、システムの導入、入力データの作成援助の業務に関し、石油公団の委託により実施された。		提言内容の現況に至る理由	
(1) 調査の目的			技術協力の対象となったプルタミナ・ユニットEP-IIのデータバンクシステムは、石油及び天然ガスの探鉱から開発にわたる地質、物理探鉱、坑井、油層流体解析、生産量、埋蔵量、各種坑井試験、生産施設、パイプライン等のデータを扱うものとなり、本調査報告書は開発計画(54年8月)、概念設計(55年8月)及び詳細設計(56年8月)の3種にまとめられた。		その他の状況	
(2) 調査の内容					本データバンクシステムのHandyling over ceremonyが石油公団によって85年4月3日インドネシアで行われ、席上インドネシア鉱山省スダルノ石油給局長及びPERTAMINA, Head of BKKAワルガダレム両氏から関係機関に対して謝辞があった。	
① 概念設計報告書ドラフト説明調査団(55年6月2日~同年7月1日, 10名)						
② 詳細設計業務実施協定書協議調査団(55年9月25日~同年10月1日, 3名)						
③ 詳細設計報告書ドラフト説明調査団(56年5月25日~同年6月16日, 8名)						
2. 結論及び勧告						
イ・国側の要請では、下記2点が強調された。						
① 同データバンクシステムの設計にあたって、他ユニットへの拡張を考慮すること。						
② 同システム確立(設計からデータベース設立)までのknow-howをイ・国側に移転すること。						

個別プロジェクト要約表 IDN 903

87年3月改訂

国名		インドネシア共和国	予算年度	56, 57	報告書提出後の状況	
案件名		和	実績額(累計)	29,717千円		
		英	Technical Cooperation for the Energy Supply-Demand Planning System Development in the Republic of Indonesia	調査延入月数		人月(うち現地 人月)
調査団		氏名	富 舘 孝 夫	調査の種類/分野		その他/その他
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所	最終報告書作成年月		82.9
		調査団員数	20	コンサルタント名		(財)日本エネルギー経済研究所
		現地調査期間	81.8.17~82.3.18	相手国側担当機関名 担当者名(職位)		鉱山エネルギー省(MIGAS) 石油天然ガス公社(PERTAMINA)
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行	
<ul style="list-style-type: none"> • 国家レベルのマクロエネルギーデータを格納するサブデータバンクの確立 • エネルギーバランスシステムとサブデータバンクの機能拡充 • エネルギー需給予測システムとサブデータバンクの接続 • エネルギーバランスシステムとエネルギー需給予測システムの接続 • エネルギー需給データバンクの機能補強 • オペレーションマニュアルの作成 					提言内容の現況に至る理由	
					その他の状況	
					<p>1. エネルギーデータバンクの設立を踏まえて「イ」政府は、その後中・長期のエネルギー需給予測を行っており、この成果は第4次5ヶ年計画に反映されている。</p> <p>2. MIGASの計量課長(本システムを運用)によると、データバンクに収納すべき基礎データの収集及びその信頼性向上に苦勞しているとのことである(86年8月)。</p>	

個別プロジェクト要約表 IDN 904

87年3月改訂

国名	インドネシア共和国		予算年度	56, 57	報告書提出後の状況
案件名	和	貿易商業統計システム開発計画調査	実績額(累計)	38,394千円	
	英	The Master Plan Study for Strengthening of Data Processing and Information on Trade and Cooperatives in the Republic of Indonesia	調査延入月数	入月(うち現地 入月)	
			調査の種類/分野	その他/その他	
調査団	団長	氏名	木下 順 隆	最終報告書作成年月	82.9
		所属	三菱総合研究所	コンサルタント名	㈱三菱総合研究所/㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル
	調査団員数	7	相手国側担当機関名	商業協同組合省	
	現地調査期間	82.2.14~82.3.15	担当者名(職位)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 調査の概要</p> <p>マスタープラン調査では調査・解析作業を以下の7項目に区分して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> a 現行業務の分析と評価 b 情報システムの方向性と役割 c 情報システムの概念設計 d 要員訓練計画 e 導入スケジュール f 費用見積 g 結論及び勧告 <p>2. 結論及び勧告</p> <p>情報システムの構築は商業協同組合省における行政事務の効率化や、行政計画の立案政策判断のための豊富な基礎資料を提供する点で意義深い。現状では情報システム構築の基盤である下部構造をはじめ、組織、要員、データ管理等の整備は十分とは言えず、次に述べる事項について考慮する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) システム化推進組織の確立 (2) 法律及び内部規制の整備 (3) 要員訓練 (4) データ収集体制の整備 (5) データの状態の改善 (6) 開発スタッフと運用スタッフとの協調 (7) ユーザプログラム開発の重要性 (8) ユーザ部門の位置づけ (9) 政策情報の活用的重要性 (10) 情報システムの処理能力 				<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>相手国側の推進体制</p> <p>イ側政府内において、実施のための内貨資金調達の見込みがたっていないこと及び、部門間の調整が未了のため。</p>	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 PHI 901

87年3月改訂

国名	フィリピン共和国		予算年度	58, 59, 60		報告書提出後の状況
案件名	和	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	実績額(累計)	161,332千円		電力公社でフィリピン側の評価を行い、進め方を検討するとのコメントがあった。
	英	The Re-study on the San Roque Multi-Purpose Dam (Water Quality) Development in the Republic of the Philippines.	調査延入月数	56.67人月(うち現地 34.15人月)		
			調査の種類/分野	その他/その他		
			最終報告書作成年月	85.10		
調査団	団長	氏名	寺江孝夫		コンサルタント名	日鉱探開㈱ 日本工営㈱(59年度)
		所属	日鉱探開㈱			
	調査団員数	8/5/13		相手国側担当機関名	電力公社: NPC(National Power Corporation)	
	現地調査期間	83.11.21~83.12.20 83.12.8~83.12.20 84.4.12~84.11.30		担当者名(職位)	Mr. Jose V. Jovellanos (Special Assistant to the Chairman)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 貯水池貯留水の水質を予測し、San Roqueダムから流出する水質を評価した結果、</p> <p>(1) 流出水中に溶存するCu, Zn, As等の濃度はいづれも低く、フィリピンの農業用水水質基準を大幅に下まわることが予測された。</p> <p>(2) 流出水中の懸濁物質の濃度が高く、懸濁物質には相当量の酸可溶性Cuが含まれることが予測されたが、このCuが計画灌漑地域の田面に残留し、土壌中Cu濃度が作物減収を誘発する許容限界に達するのは、約120~160年後と推定された。</p> <p>2. S/Wに従い、貯水池貯留水の水質を予測し、ダムから流出する(であろう)水質を評価した結果を客観的に報告するにとどめた。</p>					提言の現況に至る理由	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 SGP 901

87年3月改訂

国名	シンガポール共和国		予算年度	55, 56, 57, 58, 59, 60		報告書提出後の状況
案件名	和	石炭火力発電所及び一貫製鉄所に係る環境への影響	実績額(累計)	239,340千円		
	英	The Study of Environmental Effects of Coal Firing Stations and Integrated Steel Mill in the Republic of Singapore	調査延入月数	100.10入月(うち現地 44.25入月)		
調査団	氏名	①鈴木庸一/②~④小林恵三/⑤~⑧稲垣喜八	調査の種類/分野	その他/その他		
	所属	(社)産業公害防止協会	最終報告書作成年月	85.10		
	調査団員数	12/8/2/2/3/3/7/10	コンサルタント名	(社)産業公害防止協会		
現地調査期間	①81.2.15~81.3.26/②81.6.15~81.7.14 ③81.10.25~81.10.31/④82.2.1~82.2.11 ⑤82.5.23~82.5.29/⑥82.7.15~82.7.24 ⑦84.6.11~84.7.8/⑧84.9.3~84.9.30		相手国側担当機関名	ジュロン・タウン公社: JTC (Jurong Town Corporation) Mr. Lim Sak Lan (Senior Director) Mr. Jan Suan Yang (Senior Principal Civil Engineer)		
担当	担当者名(職位)					
合意/提言の概要	実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行		
1. 調査の結果、同国における水質(COD及び水温)・大気質(SO ₂ 及び粉じん)は現状では満足のゆくものであり、さらに発電所と製鉄所の立地に係る環境の悪化は最少と判断された。		1. 火力発電所については一部建設完了、運転中。 製鉄所は、鉄鋼需給情勢の変化により具体化されていない。		. 提言の現況に至る理由 火力発電原料の変更はエネルギー事情の変化による。		
2. 対象地域はシンガポール本島及び南部・東部の島と海域		2. 火力発電の原料が、石炭から石油に変更。				
3. 総事業費 274,971百万円						
4. 80年4月 計画開始 85年10月 計画終了						
				その他の状況		

個別プロジェクト要約表 BGD 901

87年3月改訂

国名	バングラデシュ人民共和国		予算年度	52, 53, 54		結論/勧告
案件名	和	自動車修理工場建設計画調査	実績額(累計)	115,253千円		
	英	The Basic Design Study on the Construction Project of Automobile Repair & Maintenance Workshop in People's Republic of Bangladesh	調査延入月数	人月(うち現地 人月)		
			調査の種類/分野	その他/その他工業(繊維, パルプ, 木材, 食品等)		
調査団	団長	氏名	五味 旭/青柳 朋夫		1. フィージビリティ: 有り 2. B/C ... 1.6 (金利15%) 3. 期待される開発効果 (1) 整備工場の不備によるバスの乗り捨て, 使い捨ての状態から脱し, 輸入だけによる同国にとっての経済メリットは計り知れない。 (2) 整備不良による事故防止 (3) 整備意識の向上	
	調査団員数	所属	三菱自動車工業(株)/外務省経済協力第2課			
		現地調査期間	78.2.20~78.3.22 79.8.2~79.8.17			
	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	道路交通公社(BRTC)				
プロジェクト概要	報告書の内容		実現/具体化された内容		プロジェクトの現況	実現・具体化済み
実施機関	道路交通公社(BRTC)		同 左		報告書提出後の経過	
プロジェクトサイト	Dacca 市郊外		同 左		79.1.1 無償E/N(1,000百万円)	
総事業費	総計 1,500百万円 第1年次 1,000百万円 第2年次 500百万円 全額日本からの無償資金協力ベース		無償資金協力 1,750百万円 (うち外貨分1,298百万円) 輸入税 1,000百万円 土地代 10百万円 電気代 20百万円 建設費(土地造成, 塀, 進入路) 70百万円		80.2 無償E/N(750百万円)	
実施内容	整備対象台数 900台(バス) 重整備 8ストール 定期整備 6 " 車体整備 6 " 検査洗車 1 " 部品倉庫 事務所		タイヤ再生施設を追加		81.1.0 車両整備, タイヤ再生, 部品管理のJICA派遣専門家が5名着任 (プロジェクト名: 自動車整備センター)	
実施経過	プロジェクト着手後約1.5カ年		81.3竣工		84.1.0 技術協力は一時中断「バ」国より要請があり次第再開の予定	
プロジェクトの現況に至る理由						
1. 現状に至る理由						
(1) 自動車の耐用年数を改善できること						
(2) 無償ベースによる資金の援助があったこと						
2. 報告書と具体化された内容との差異						
施設は報告書で予定した能力をそなえているが, その能力はスペアパーツ及び資材数の供給不調, 「バ」側人員配置の不備等により十分に発揮されていない。たとえばタイヤ再生は年間4,000本を予定していたが, 初年度は約600本の実績である。						
その他の状況						
1. 受注業者名						
コンサルタント: 日本技術開発(株)						
コントラクター: 清水建設(株)						
2. 現在「バ」側で従業員宿舎等建設中						

個別プロジェクト要約表 CHN 901

87年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	59,60	報告書提出後の状況
案件名	和	特許情報検索システム開発計画調査	実績額(累計)	32,063千円	85年1月 プロジェクト方式協力要請 85年8月 プロジェクト方式技術協力R/D署名 [中国特許検索用教育システム開発事業] 86年11月 協力開始
	英	The Study of the Development of Patent Information Reference System in the People's Republic of China	調査延入月数	11.37入月(うち現地 0.69入月)	
			調査の種類/分野	その他/その他	
			最終報告書作成年月	85.9	
調査団	団長	氏名 神野真 所属 (財)日本特許情報センター	コンサルタント名	(財)日本特許情報センター	
	調査団員数	8	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	専利局 黄坤益(局長)	
	現地調査期間	85.3.7~85.3.26			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
結論及び提言の概要 1. システム化推進部門の設置 2. 法律・内部規則の整備 3. 資料管理体制の整備 4. 要員育成 5. 開発部門と運用部門の相互協調 6. ソフトウェア(ユーザープログラム)開発の重要性 7. 特許情報検索システムの拡張 8. 特許情報検索システムの在り方			プロジェクト方式技術協力 1. 案件名 特許情報検索用教育システム開発事業 2. 目的・内容 中国専利局において実施される特許情報検索システムの実用化に備え、教育用システムの開発を通じて現地カウンターパートに対し、それに必要な技術の移転を行う。 3. 期間 (R/D) 86年11月1日~90年10月31日 4. 現況 研修員7名来日中	提言の現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 TON 901

87年3月改訂

国名		トンガ王国		予算年度	58, 59	報告書提出後の状況	
案件名		和	情報処理システム開発計画調査	実績額(累計)	37,663千円	提案, 勧告した内容が具体化していない。 トンガ側は機械保守, および要員教育のためのセンター設置案に興味を示している。	
		英	The Study for the Development of Data Processing System in the Kingdom of Tonga	調査延入月数	17入月 (うち現地 7入月)		
調査団		氏名	丸山 昭	調査の種類/分野	その他/その他		
		所属	三井情報開発(株)	最終報告書作成年月	84.9		
調査団員数		6		コンサルタント名	三井情報開発(株)		
現地調査期間		83.11.26~83.12.24		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	大蔵省財務局: Treasury Department, Ministry of Finance Mr. L. Harkness(大蔵省経済専門官)		
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延
<p>結論: トンガ王国のような小規模国家といえども政府サービスに関しては, かなりのレベルで提供せざるを得ない。特に, 海外送金や貿易収支の変動が国家財政に与える影響が大きい。コンピュータを利用したタイムリーな統計の整備が望まれる。また, 小規模な産業を育成させるために開発銀行によるツーステップローンの効率的な運用も期待されるが, いまだに会計機程度の設備しか保有していないため, コンピュータ化が不可欠である。</p> <p>勧告: 大型機は保守上困難があるため, 当初は小型コンピュータを政府機関に導入し, 最低限必要な業務のコンピュータ化を実現する。この時, 同国には情報処理要員がほとんどいないため, 機械保守及び要員教育のためのセンターを設置し, 専門技術者の指導のもとに種々の訓練を実施すべきである。 また, この様な小規模国で互換性のない機種を多様に導入することは, 利用効率を下げることとなるため, 当初に標準的なハードウェア, ソフトウェアの政府による設定も重要である。</p> <p>具体的な提言内容</p> <p>(1) 警察省入国管理システム入出国管理情報及びパスポート管理情報の処理をコンピュータ化する。</p> <p>(2) トンガ開発銀行 貸付管理システムリアルタイム処理業務(貸出先情報検索, 利子計算業務, 新規アカウント登録業務, 等)及びバッチ処理をミニコン程度のコンピュータにて機械化をはかる。</p>						提言の現況に至る理由	資金確保が困難なため, 報告書の提言に関連した具体的要請があがっていない。 トンガ王国側からの要請があれば具体化の可能性は高いと思われるが, コンピュータの技術自体が日々向上しているため, 実現の際には簡単な見直し調査が必要である。
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 ARE 901

87年3月改訂

国名		アラブ首長国連邦		予算年度	55, 56	報告書提出後の状況			
案件名		和	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	実績額(累計)	31,946千円	8.1. 新エネルギー開発機構に移管 8.2.1.2 実施機関・サイトの変更 8.3. 3 建設工事開始 8.4. 9 完成・試運転 8.5. 4 開所式			
		英	Basic Survey for the Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) Project in the United Arab Emirates	調査延入月数	入月(うち現地 入月)				
調査団		氏名		調査の種類/分野	その他/工業一般				
		所属		最終報告書作成年月	8.1.6				
		調査団員数		9	コンサルタント名				
現地調査期間		8.1.3.3~8.1.3.24		相手国側担当機関名	石油資源省(MPMR)				
				担当者名(職位)	水電気省(WED)				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行			
1. 計画の概要 調査目的・調査内容 56年1月末の協議調査の結果をうけ、「ア」側は数ヶ所のプラント・サイト候補地を選定しており、今調査団は、海岸線、水深、敷地、アクセスなどを比較検討し、最適地を選定した。				プラント・サイト アブダビ市ウム・アルナル地区 操業能力 海水淡水化 80トン/日 無償供与 建物、機器など約1,900百万円		提言内容の現況に至る理由 1. 現況に至る理由 受入国と日本の官民が一致して実現に努力した。			
2. 結論及び勧告 (1) 最も有望なプラント・サイト候補地としてムサファ工業地区を選定した。 (2) 56年度にサイト測量、ボーリング、概念設計を実施する。						2. 報告書と具体化されたものの差異の理由 建設サイトの変更 プロジェクトの実施主体が水電気省に変更され、同省の施設が集っているウム・アルナルが適地と判断されたため。			
アラブ側プロジェクト実施機関: WED プロジェクト予算: 約1,900百万円						その他の状況			

個別プロジェクト要約表 LBR 901

87年3月改訂

国名		リベリア共和国	予算年度	55, 56, 57	報告書提出後の状況
案件名		セントジョン川水力発電開発計画調査	実績額(累計)	200,206千円	
		Pre-Feasibility Study on St. John River Development Project in the Republic of Lyberia	調査延入月数	入月(うち現地 入月)	
			調査の種類/分野	その他/水力発電	
			最終報告書作成年月	83.3	
調査団	団長	氏名 後藤 一	コンサルタント名	アジア航測㈱	
		所属 アジア航測㈱	相手国側担当機関名	土地・鉱山省	
	調査団員数	12	担当者名(職位)		
	現地調査期間	81.1.1.1.1~82.2.2.8			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化遅延
セントジョン川に計画されている上、下流2地点のダムサイト予定湛水区域とその周辺約1,600km ² の地形図(縮尺10,000分の1)を作成した。					提言内容の現況に至る理由 リベリア政府の財政事情の悪化
					その他の状況 BECがセントジョン川流域にて、本件開発計画で予定されているダムとは別の小規模ダムにつきF/Sを行った模様。

参 考

予備調査あるいは事前調査段階で終了した案件及び
本格調査途中段階で中断している案件一覧表

〈未完結のまま調査を終了した案件〉

	国名	案件名	予算年度	調査の種類	分野	備考
A S E A N	ブルネイ	セメント工場建設計画(フェーズII)調査	60	事前調査	窯業	相手国関係機関相互の調整を要するため、S/W締結に至らず。
	インドネシア	紙パルプ工場新設計画調査	53・54	事前調査	その他工業	相手国関係機関相互の調整が必要。
	"	工業標準化計画調査	54	事前調査	工業一般	今後の技術協力の糸口をつかむための調査。
	"	小規模工業振興計画調査	54・55	予備調査	工業一般	小規模工業振興に関する案件選定のための調査。
	マレーシア	レビル河水力発電開発計画調査	53~56	F/S	水力発電	水没地域住民の反対で中絶。61年度に再開。
	フィリピン	中小規模工業振興計画調査	49・50		工業一般	相手国政府に中小工業の地方振興戦略がない。
	"	アブグル水力発電開発計画調査	55	事前調査	水力発電	相手国側のプライオリティーが不明確。
	"	紙パルプ工業新增設計画調査	55	予備調査	その他工業	I/A締結済み。
	"	プギアス地熱開発計画調査	54~56	F/S	新・再生エネルギー	住民の反対でサイト変更。
	"	ビスリグ石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	リバイスT/R待ち。
	タイ	東北部工業開発計画調査	52	事前調査	工業一般	計画がフィージブルでない。
その 他	中国	工場(サインベン)近代化計画調査	58	事前調査	その他工業	同時に調査した「計器」のみ実施細則に署名。
	スリ・ランカ	自由貿易地帯開発計画調査	52・53	事前調査	工業一般	プロジェクトの内容把握。協力方向検討のための調査。
中 近 東	オマーン	鉱物資源開発計画調査	53・54	事前調査	鉱業	資源開発協力基礎調査に引継ぎ。
	スーダン	デルデブセメント工場建設計画調査	53・54	事前調査	窯業	相手国政府内の意志不統一。
ア フリ カ	ケニア	リフト溪谷地熱開発計画	53~57	F/S	新・再生エネルギー	相手国側のボーリング調査待ち。
	ニジェール	石炭開発計画調査	59	予備調査	ガス・石炭・石油	ミッションの提案した代替案への相手国側の反応待ち。
中 南 米	ブラジル	マンジョカ・アルコール生産計画調査	53	予備調査	新・再生エネルギー	計画がフィージブルでない。
	"	工業標準化計画調査	55	予備調査	工業一般	両国の対応方針に関する見解に相違。
	チリ	サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査	54	事前調査	鉱業	エルテニエンテ南部を実施。
	コロンビア	鉱物資源開発計画調査	54	事前調査	鉱業	資源開発協力基礎調査に引継ぎ。
	"	石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	調査団派遣が要請から時期が経ちすぎ、S/W締結に至らず。
	アルゼンティン	磷酸肥料工場計画調査	53・54	事前調査	化学工業	燐鉱石の回収が困難であることが判明。
	コスタ・リカ	石炭開発計画調査	58	事前調査	ガス・石炭・石油	相手国によるブレレコネッサンスに基づく新T/R待ち。
	メキシコ	産業廃棄物処理開発計画調査	58	予備調査	その他	相手国政府でプロジェクトの具体的内容を検討中。
	ヴェネズエラ	中小企業振興計画	53	事前調査	工業一般	要請内容が多岐にわたり業種を絞る必要が判明。
	パラグアイ	電力多消費型産業開発計画立地条件調査	57	予備調査	工業一般	立地可能な生産品目を選定するための調査。



JICA